

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 波佐見町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,410	1,632	174	3,216

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,340	5,190	150	63	0	6,765	
一般会計等	5,340	5,190	150	63		6,765	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険	1,808	1,719	89	89	0			
老人保険事業	209	209	1	1	0			
後期高齢者医療事業	116	115	1	1	0			
介護保険	853	813	40	40	0			
上水道事業	276	226	50	129	0	1,318		法適
公共下水道事業	1,014	1,013	1	1	0	2,910	2,115	法非適
公営企業会計等 計				261		4,228	2,115	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東彼地区保健福祉組合	1,134	1,054	80	2		2,343	820	
佐世保地域広域市町村圏組合(一般会計)	14	9	5	5				
佐世保地域広域市町村圏組合(特別会計)	105	14	91	91				
長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,403	1,390	13	13	104			
長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	160,146	158,312	1,834	467	1,185			
長崎県市町村総合事務組合	17,200	17,108	92	92	1,114			
長崎県市町村総合事務組合(会館管理事業特別会計)	45	37	8	8				
一部事務組合等 計				678		2,343	820	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
長崎県林業公社	2	61	0	0	44	0	1,928	0	
地方公社・第三セクター等 計			0	0	44	0	1,928	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	572	575	3
減債基金	260	141	119
その他充当可能基金	1,773	1,743	30
充当可能基金 計	2,605	2,459	146

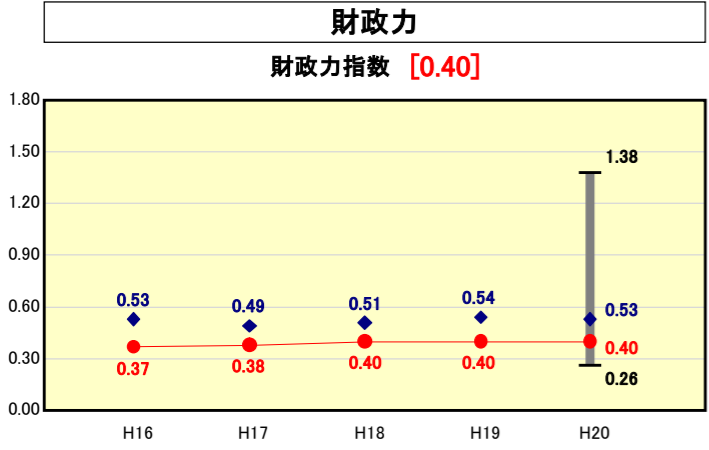
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.75	1.95	0.20	15.00	20.00	上水道事業	-	-	-
連結実質赤字比率	17.71	10.03	7.68	20.00	40.00	公共下水道事業	-	-	-
実質公債費比率	13.9	15.5	1.6	25.0	35.0				
将来負担比率	107.8	102.1	5.7	350.0					
財政力指数	0.40	0.40	0.0						
經常収支比率	87.4	88.5	1.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

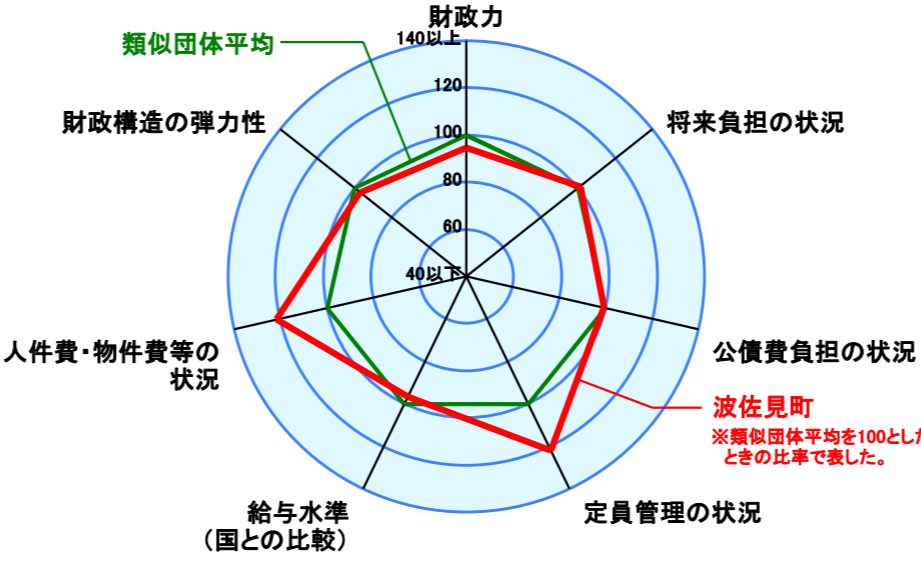
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



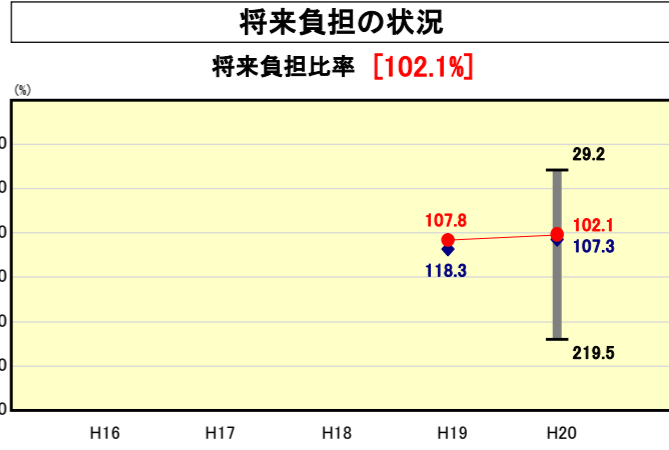
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.56
長崎県市町村平均 0.39

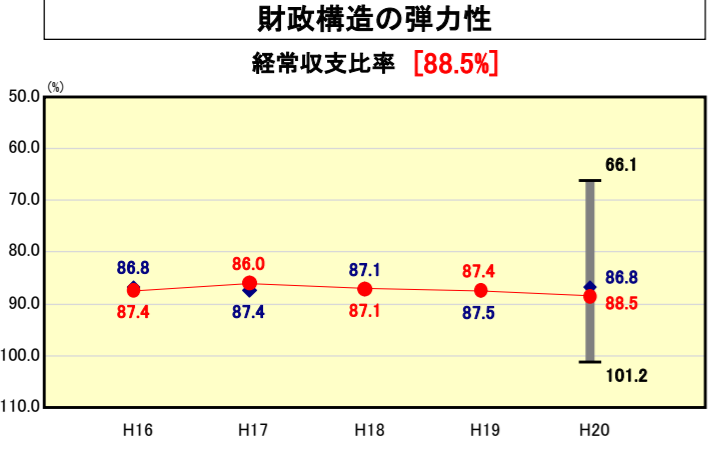
人口	15,347	人(H21.3.31現在)
面積	55.97	km ²
標準財政規模	3,215,780	千円
歳入総額	5,334,227	千円
歳出総額	5,184,358	千円
実質収支	62,784	千円



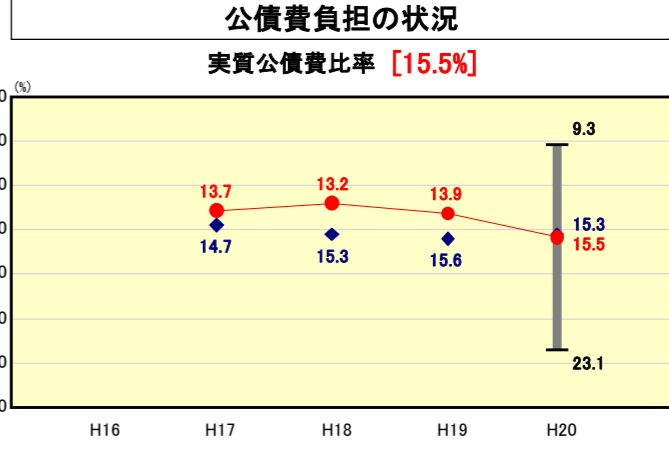
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



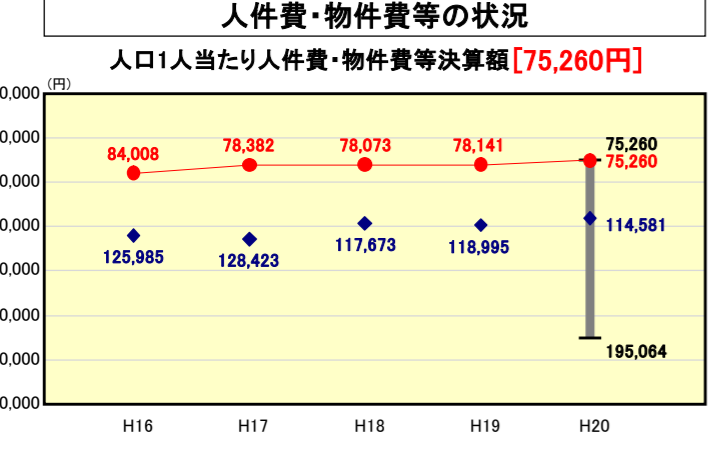
類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 100.9
長崎県市町村平均 97.5



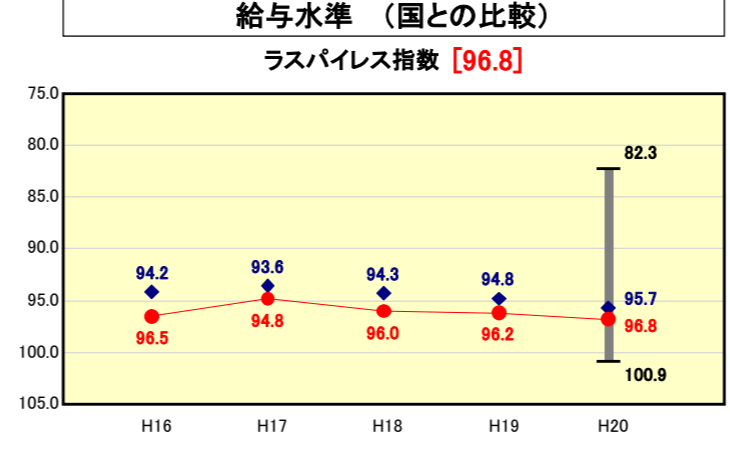
類似団体内順位 18/35
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 92.2



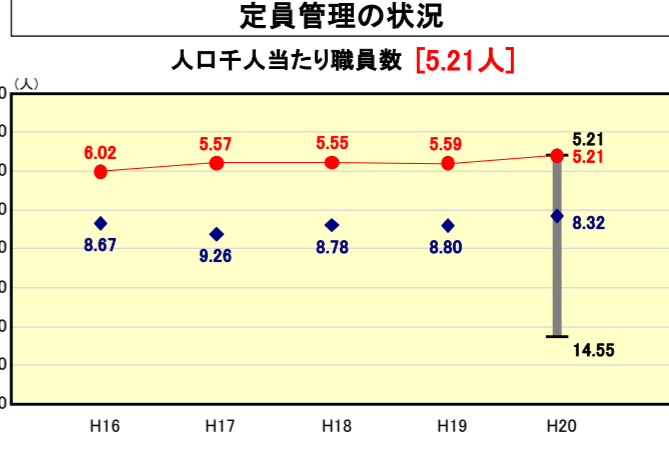
類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 11.8
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 114,142
長崎県市町村平均 116,674



類似団体内順位 23/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 7.46
長崎県市町村平均 7.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
地産産業(窯業界)の不振等により財政基盤が脆弱で、0.40は類似団体平均0.53を下回っている。平成21年度に工業団地への大型企業進出が実現し関連企業の数社の進出も見込まれ、今後は、固定資産税を中心とした増収増加も期待できるが、指数そのものへの反映は平成26年度以降と推測している。

【経常収支比率】
前年度比1.0%増の88.5%となり類似団体平均86.8%を若干上回っている。全国や県下の市町村平均よりも低いものの、目標とする80%を上回っており、弾力性には乏しいものとなっている。これは各福祉制度の拡充に伴う給付費や公立保育所の民営化に伴う民間保育所運営費などの扶助費の増加が著しく、更には、現在推進している公共下水道事業の起債元利償還が本格化してきたことに伴い繰出金が増加したことによる。義務的経費である扶助費と公債費の占める割合が類似団体平均よりもかなり高くなっており、直ぐの指数改善は厳しいものがあるが、職員の定員管理と徹底した事務事業の見直し、ムダやムラの排除など経常経費削減の努力を引き続き行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体ではここ数年最も低い位置にあり、平均よりも39,321円も低い。これは、人件費において職員数が類似団体と比較して極端に少ないことが影響し平均より24,431円も低く、物件費でも、予算要求段階から必要最小限額計上の徹底と原則前年度額をトメ、1.ナ株の設定や 執行段階での経費削減努力

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均より1.1ポイント高くなっている。これは、公立保育所の民営化に伴う保育士の任用替などにより、職員の年齢階層区分において、年齢の高い職員が非常に多くなったことが影響したものと思われる。今後2~3年はこのような状態が続くものの、その後は定年による大量の退職が発生するため、数値の改善が見込まれる。ただし、大量退職に伴い同時に大量採用となれば、10数年周期での大きな変動が今後も続くことが予想されるため、平準化を図る上でも年齢構成を考慮した職員採用と配置が課題となっている。

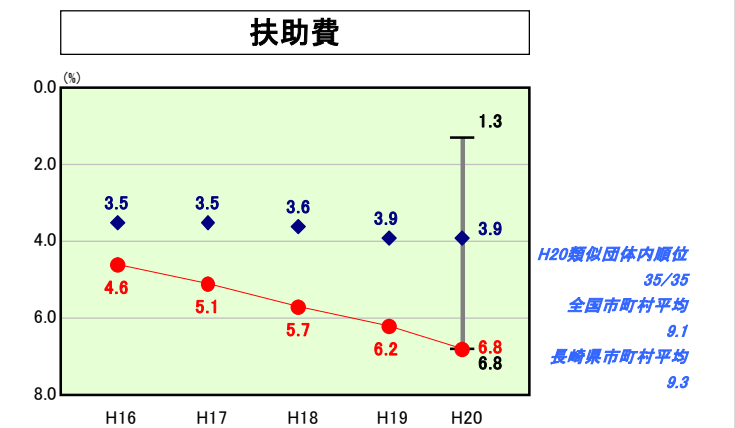
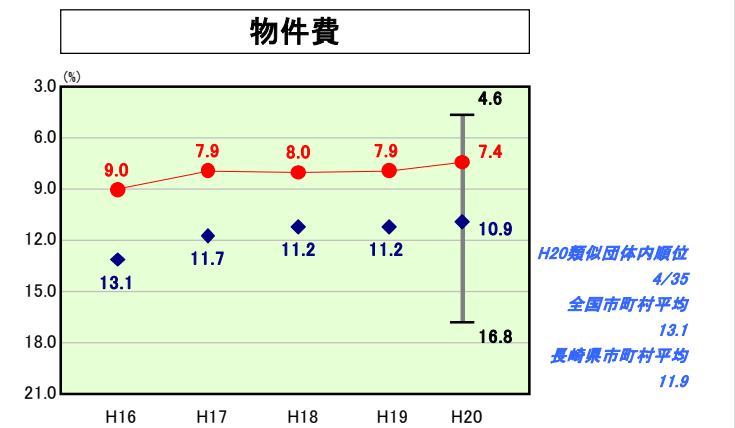
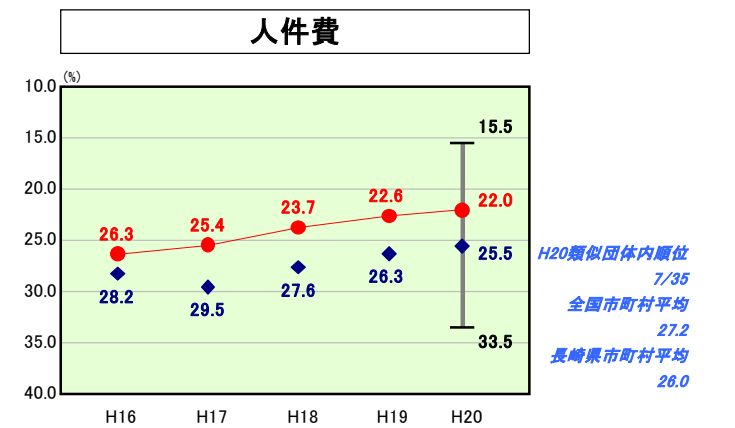
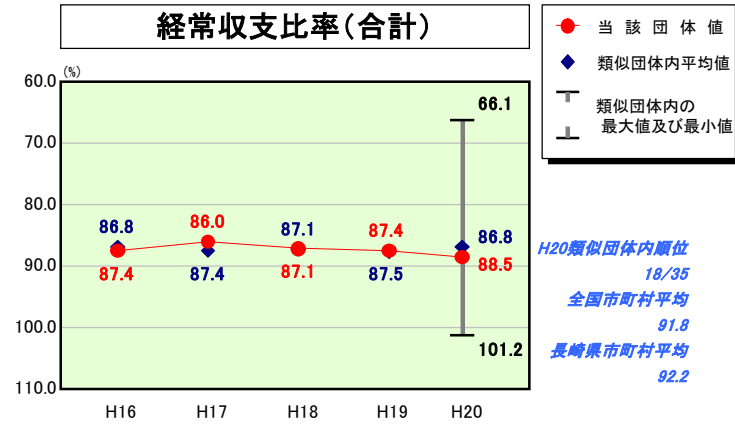
【将来負担比率】
早期健全化基準350%を大きく下回る102.1%であり概ね適正である。全国や県下の市町村よりやや高いものの、前年度より5.7%低減し類似団体と比較しても5.2%下回っている。これは繰上償還等により地方債残高が減少したことに加え、職員数減に伴い退職手当組合の負担見込額が減少となったことが大きい。ただし、平成4~9年度までに集中して取り組んだ各種建設事業の起債残高はまだ大きな負担となっており、更に、これらに対する地方交付税による財源補てんは終了している。また、公共下水道事業推進による公営企業債等繰上見込額は確実に増大する。このようなことから、公共下水道事業では、規模や区域の見直しとともに加入率向上により使用料収入など充当財源の確保を図る。その他の新規事業の実施等についても総点検を行い、併せて繰上償還の実施などにより後世への負担を少しでも軽減できるように財政の健全化を図る。

【実質公債比率】
類似団体平均より0.2ポイント高く、前年度と比較しても1.6ポイントも悪化している。これは、普通建設事業の償還額が増加したものの交付税措置額が大きく減少したことに加え、下水道事業の起債償還分繰出金の増が重なったことで平成20年度単年度における指数が増大したことによる。今後平成26年度までは17%台の水準が見込まれるため、繰上償還の実施により指数の改善を図るとともに、自主財源の確保に努め、建設地方債発行は交付税措置のあるものを対象に額を2億円以内を基本とした財政運営を行う。

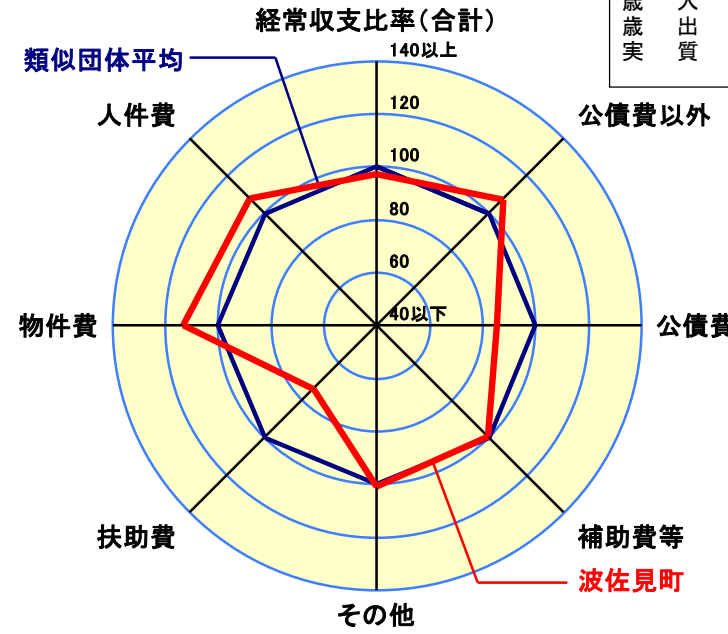
【人口千人あたりの職員数】
平成16年度においても類似団体中最も少ない職員数であったが、更に、平成17年度に策定した行政改革実施計画(集中改革プラン)において、公営事業会計を含めた職員総数を115人から平成22年度には97人(△15.6%)として、全国市町村の取組目標値である△8.5%と比較してもかなり高い目標を設定し職員削減を図ってきた。この間、当初計画には想定外の包括支援センター設置・後期高齢者医療連合派遣・健康増進法施行など政策要因による増員も含みながら定員管理に徹した結果、類似団体平均とは3人以上、全国や県下平均と比較しても2人以上も低い突出した数値となっている。今後も、住民サービスを低下させることなく多様化複雑化する行政ニーズに対応するためには、これ以上の職員削減は厳しいものと考えられるため、職員個々の対応能力の向上を図るとともに、可能な限り業務の民間委託を進め、公営事業会計を含めた職員の定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

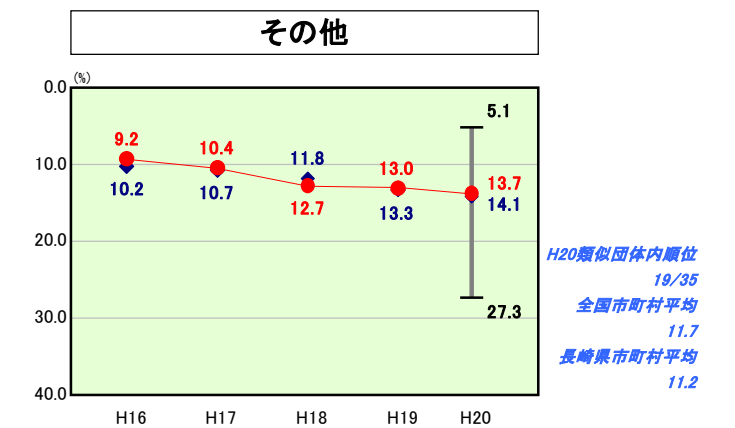
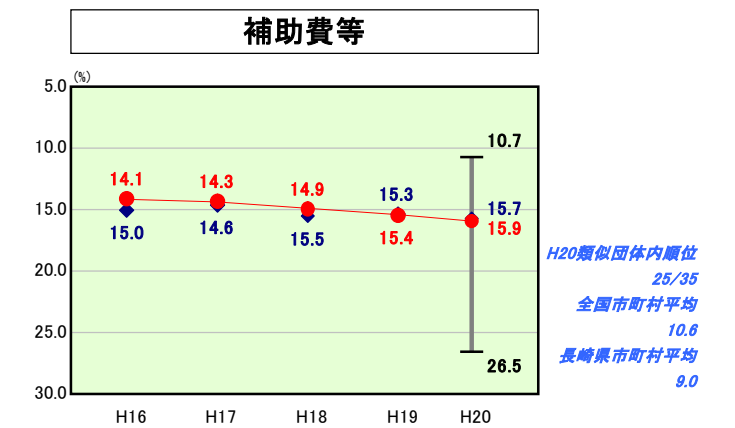
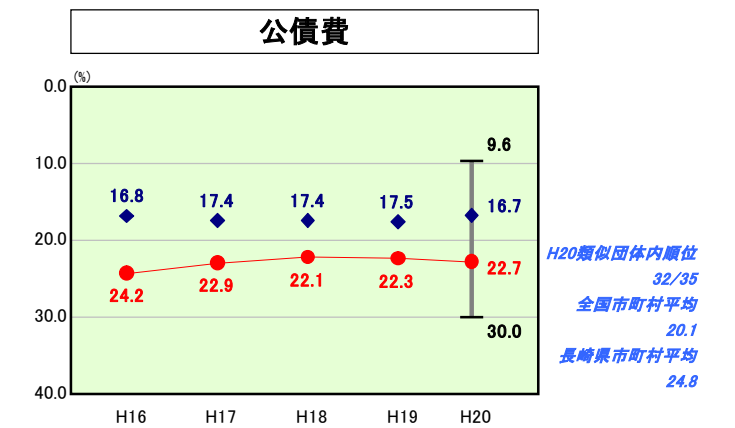
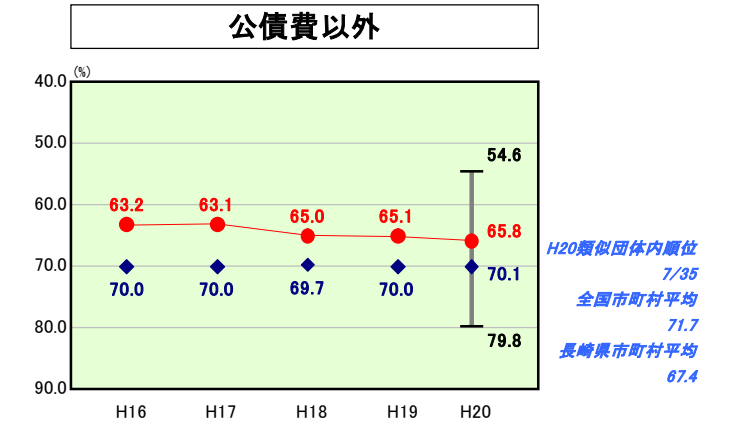
経常収支比率の分析



人口	15,347人(H21.3.31現在)
面積	55.97km ²
標準財政規模	3,215,780千円
歳入総額	5,334,227千円
歳出総額	5,184,358千円
実質収支	62,784千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】 類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は3.5%低く、かつ、前年度より0.6%下がっている。17年度以降の適正な定員管理による職員数の削減(87→80人)、特別職の給与手当の削減(10~3%)、議員報酬の削減(5~3%、2年間)、非常勤特別職の人員や報酬削減など、集中改革プランに基づいた取組みの成果が顕著に現れている。平成20年度の下降要因は、公立保育所の民営化や退職に伴う新規採用の抑制などの実施によるものである。人口1人当たりの決算額は51,886円で類似団体平均より23,867円(31.5%)も下回っており、これに事業費支弁人件費や物件費の賃金、一部事務組合の人件費相当繰出金等まで加えた人件費関係費は63,209円となり36,263円(36.5%)も低くなっている。今後も、公営事業会計も含め職員の定員管理により人件費の抑制に努める。

【物件費】 平成18年度から予算段階で毎年△5.0%を基本に設定し、需用費等の徹底した削減効果により類似団体と比較して3.5%低い水準である。前年度と比較しても0.5%下がっており、これは、公立保育所民営化に伴い臨時職員賃金が皆減したことや健診委託料や各種リース料の減が影響している。人口1人当たりの決算額は物件費全体で28,742円となり、類似団体平均と比較すると13,783円32.4%も下回っている。特に賃金や需用費、委託料は40%近くも低い状態である。

【扶助費】 本町の財政構造の大きな特徴として、扶助費の占める割合が6.8%と類似団体では最も高く、平均よりも2.9%も上回っていることである。平成20年度も0.6%増加しており、その要因は公立保育所を民営化したために町内の保育所すべてが民間運営となり、保育所運営費が増大したことによる。未就学児童のうち保育所入所率が47%と非常に高く、さらに保育料階層区分では低額階層世帯が多く、その分公費負担が大きくなっていく要因もある。児童福祉費における人口1人当たりの決算額は、類似団体の2.7倍、全国平均の1.5倍という突出した数値となっている。また、福祉制度拡充により障害者等への給付費や老人福祉施設入所に係る措置費も増大が続いており、このための一般財源負担の増加も見込まれる。義務的経費の中でも抑制が困難なところであり、経常収支比率改善には繋がりにくい要因となっている。

【公債費】 類似団体平均より6.0%も高い22.7%となっている。これは過去に、都市公園整備、臨時地方道整備、中央小移転改築事業、総合文化会館建設などの事業を短期間に実施しその借入が多額であったことによるものである。平成11年度に長期財政計画、平成12年に公債費負担適正化計画を策定し、投資的経費の抑制を図り地方債の発行を極力抑制したことで、ピーク時(平成10年度末)81.7億円あった地方債残高は以降減少し、20年度末には67.7億円(臨時債等を除く通常債では48.3億円)まで圧縮している。しかし、元利償還額は同水準で平成26年度まで継続する見込であり、また人口1人当たりの決算額も57,693円と類似団体と比較して10,145円(21.3%)高いことから繰上償還等により後年度負担の軽減措置を予定している。

【補助費等】 類似団体(15.7%)とほぼ同じ15.9%で、人口1人当たりの決算額は53,610円(類似団体59,403円)となっている。集中改革プランによる補助金30%削減や上水事業会計への補助金全廃など実施したが、障害者地域活動支援センター設置などに係る運営費補助などの増加要因もあり大きな改善に至っていない。今後は事業効果の乏しいもの、奨励的で目的が薄れたもの、少額補助や存続意義が失われたものなど廃止・縮小する。

【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同等か若干下回る指数で推移している。ただ、繰出金に係る指数は増加傾向にあり、これは公共下水道事業公債費財源としての繰出金の増加によるものが影響している。

【普通建設事業費】 人口1人当たりの決算額は48,947円で、全国市町村平均49,927円と比較してもほぼ同等である。類似団体平均41,097円に対し19.1%上回っている。これは、老朽化した公営住宅の建替事業や土地区画整理事業の推進、農業用施設や機械の整備、公共施設の耐震化事業推